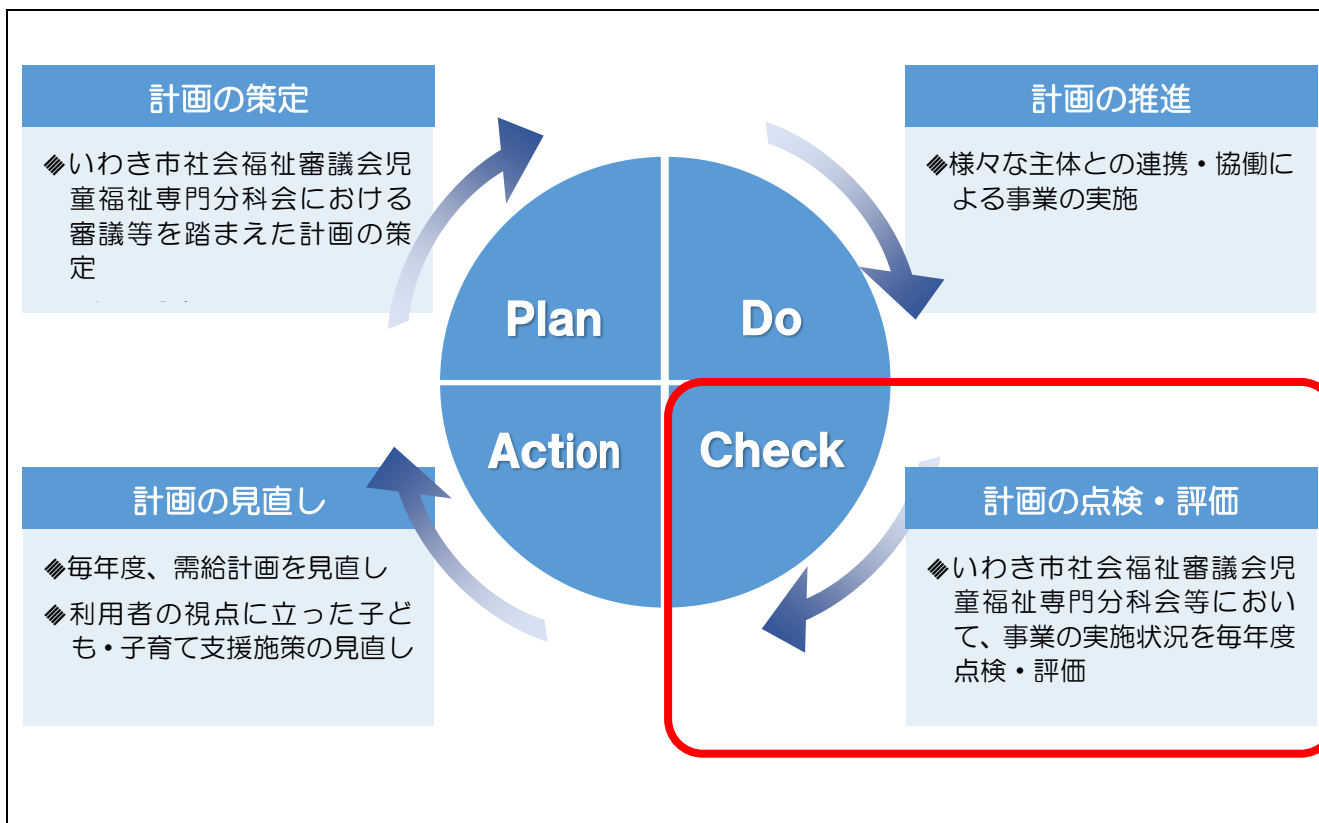


第二次市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価について

1 趣旨

「第二次市子ども・子育て支援事業計画（第二次市こどもみらいプラン）」については、社会福祉審議会児童福祉専門分科会において、毎年度点検・評価を行うこととしており、今年度は当該計画の中間年度となることから、第 1 回分科会において「中間年度における点検・評価に係る方針」について委員から意見をいただいたところであり、その意見を踏まえたうえで、点検・評価を実施する。

※ 「第二次市こどもみらいプラン」より抜粋



2 点検・評価の手法

第 1 回分科会で示した「中間年度における点検・評価に係る方針」のうち、子ども・子育て支援施策については、第 1 回資料で示した評価・点検事業（22 事業）に委員からの意見で加えた 3 事業を加えた 25 事業について、令和 4 年度における取組についての実施状況、今後の方向性について報告する。

(1) 対象事業 (25 事業)

基本目標・事業名	担当課
基本目標Ⅰ 安心して子どもを産み育てるために	
① 母子保健・子育てコンシェルジュサービス事業	こどもみらい課 こども家庭課
② 地域子育て支援拠点事業	こども支援課
③ 子育て情報の発信	こどもみらい課
④ 妊婦健康診査事業	こども家庭課
⑤ 養育支援訪問事業	こども家庭課
⑥ 産前・産後ヘルパー派遣事業	こども家庭課
⑦ 産後ケア事業	こども家庭課
⑧ 延長保育事業	こども支援課
⑨ 一時預かり事業（幼稚園・保育所等）	こども支援課
⑩ 放課後児童クラブの充実	こども支援課
⑪ 病児・病後児保育事業	こども支援課
⑫ 子育て短期支援事業	こども支援課
基本目標Ⅱ 子どもが健やかに育まれるために	
① いのちを育む教育の推進	こども家庭課 学校教育課
② 予防接種事業	保健所総務課
③ フッ化物洗口事業	こども支援課 学校教育課
④ 新生児聴覚検査支援事業	こども家庭課
⑤ 障がい児保育・統合保育の充実	こども支援課
基本目標Ⅲ 支援を必要とする子どもとその家庭のために	
① 子ども家庭総合支援拠点	こども家庭課
② 乳児家庭全戸訪問事業（いわきっ子健やか訪問事業）	こども家庭課
③ 実費徴収に係る補足給付事業	こども支援課
④ 就学援助金	学校教育課
基本目標Ⅳ 子育てを地域全体で支えるために	
① ファミリー・サポート・センター事業	こども支援課
② ホームスタート事業	こども家庭課

③ 子育て・保育研修事業費	こどもみらい課
④ 保育士人材確保推進事業	こども支援課

(2) 点検・評価

基本目標Ⅰ

安心して子どもを産み育てるために

(計画本編 P.32)

事業名	母子保健・子育て コンシェルジュサービス事業【継続】	こどもみらい課 こども家庭課
-----	-------------------------------	-------------------

○ 事業内容

ワンストップ拠点として各地区保健福祉センターに「母子保健コンシェルジュ」及び「子育てコンシェルジュ」を配置し、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談を行う。

○ 予算・決算等

【母子保健コンシェルジュ】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	31,709	31,444	36,595	35,066
決算(見込)額	28,951	28,894	34,287	—
配置人数	8	8	9	9
取組内容等	・相談及び支援 プランの作成 ・母子保健コン シェルジュ連絡 会の開始	・相談及び支援 プランの作成 ・プランの見直 しと改訂	・相談及び支援 プランの作成 ・母子保健コン シェルジュの1 名増員	・相談及び支援 プランの作成

【子育てコンシェルジュ】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	19,008	19,624	22,702	23,740
決算(見込)額	17,959	18,034	22,377	—
配置人数	8 (うち母子保健兼務 2)	8 (うち母子保健兼務 2)	9 (うち母子保健兼務 2)	9 (うち母子保健兼務 2)
取組内容等	・保育所・幼稚 園等の相談申込 み ・子育て支援事 業の案内等	・保育所・幼稚 園等の相談申込 み ・子育て支援事 業の案内等	・保育所・幼稚 園等の相談申込 み ・子育て支援事 業の案内等 ・子育てコンシ ェルジュの1名 増員	・保育所・幼稚 園等の相談申込 み ・子育て支援事 業の案内等

○ 令和4年度の主な取組

【母子保健コンシェルジュ】

- ・ 主に親子健康手帳の交付やアセスメントを行い、妊娠期から産前・産後期、子育て期において活用できる支援メニュー等を盛り込んだ応援プランを個別に作成。その後も継続的な状況把握を実施。

【子育てコンシェルジュ】

- ・ 主に保育所・幼稚園等の相談・申込み、子育て支援事業の案内のほか、地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連携、オリジナルチラシやネウボラ公式フェイスブック等による制度の周知等を実施。

【配置状況】

区分	平	小名浜	勿来田人	常磐遠野	内郷好間三和	四倉久之浜	小川川前
母子保健	2名	2名	1名	1名	1名	1名	1名
子育て	2名	2名	1名	1名	1名		

※ 「四倉・久之浜地区」及び「小川・川前地区」は母子保健コンシェルジュが子育てコンシェルジュを兼務。

【相談件数】

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	件数	月平均	件数	月平均	件数	月平均
母子保健	4,728	394.0	5,219	434.9	4,895	407.9
子育て	6,264	522.0	5,267	438.9	6,094	507.8
計	10,992	916.0	10,486	873.8	10,989	915.8

○ 今後の方向性

- ・ 安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整備するため、引き続き、家庭の状況に応じたよりきめ細やかな支援に向け、相談体制の充実・強化を進める。
- ・ コンシェルジュの存在や活動内容等をさらに多くの市民の方々に知っていただくよう、「子育て支援サイト」や「おや CoCo アプリ」をはじめとした多様な媒体により、より分かりやすい情報発信を行う。

事業名	地域子育て支援拠点事業【継続】	こども支援課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

子育て中の親子の交流の場を提供し、交流を促進するとともに、子育て等に関する相談・情報提供を行う。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	25,217	25,734	26,223	28,588
決算(見込)額	25,128	25,609	26,223	—
取組内容等	5施設(カンガルー広場、ふくまる、元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館) 相談件数： 4,047件	同 左 相談件数： 4,363件	同 左 相談件数 (見込)： 7,296件	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 5施設(カンガルー広場、ふくまる、元気センター、小名浜児童センター、内郷児童館)
 - ① 子育て親子の交流の場の提供と交流の促進
 - ② 子育て等に関する相談、援助の実施
 - ③ 地域の子育て関連情報の提供
 - ④ 子育て及び子育て支援に関する講習等の実施

○ 今後の方向性

- ・ 内郷児童館の廃止に伴い、現在実施している地域子育て拠点事業を高坂・御厩保育所に併設する施設で令和6年度から実施予定としている。

事業名	子育て情報の発信【継続】	こどもみらい課
-----	--------------	---------

○ 事業内容

妊産婦や子育て世帯の方が、必要な時に必要な情報を入手できるよう、「子育て支援アプリ（いわきおや CoCo アプリ）」や「いわき子ども・子育て支援サイト」、「子育て支援冊子（こどもみらい BOOK）」などを通して発信する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	1,129	1,233	1,232	1,232
決算(見込)額	1,129	1,233	1,163	－
取組内容等	・「子育て支援アプリ」、「子育て支援サイト」、「子育て支援冊子」による情報発信	同 左	同 左	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 「子育て支援アプリ（いわきおや CoCo アプリ）」による情報発信
- ・ 「いわき子ども・子育て支援サイト」による情報発信
- ・ 「子育て支援冊子（こどもみらい BOOK）」による情報発信

○ 今後の方向性

- ・ 今後も、庁内及び関連団体等と連携して、内容の充実を図りながら、関係施設等への周知・広報を積極的に行い、利用促進及び利用率の向上を図る。

事業名	妊婦健康診査事業【継続】	こども家庭課
-----	--------------	--------

○ 事業内容

母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊婦健康診査費用及び産後1か月健康診査費用を補助する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	256,763	278,211	249,590	261,355
決算(見込)額	231,901	242,832	238,186	—
取組内容等	妊婦健診15回分、産婦健診1回分の費用を助成 受診人数：2,013人 受診回数：延25,525回	妊婦健診15回分、産婦健診2回分の費用を助成 受診人数：1,944人 受診回数：延26,894回 【拡充】 妊娠20週前後の検査項目追加、産後2週間健診の追加	妊婦健診15回分、産婦健診2回分の費用を助成 受診人数(見込)：2,094人 受診回数：延25,837回 【拡充】 多胎妊婦の妊婦健診助成回数上限を5回分追加(15回→20回)	妊婦健診15回分、産婦健診2回分の費用を助成 受診人数(見込)：1,919人 受診回数：延27,675回 【拡充】 低所得妊婦の初回産科受診料を助成(上限10,000円)

○ 令和4年度の主な取組

- 妊娠届時の母子(親子)健康手帳交付に併せて「母と子の健康のしおり」(妊産婦健康診査受診票綴)を交付し委託医療機関で個別に妊産婦健康診査を実施。
- 県外で受診した妊産婦健康診査の費用について償還払いの方法で助成。

○ 今後の方向性

- 引き続き妊産婦健康診査の実施により妊産婦の健康管理及び経済的負担の軽減を図る。
- 低所得の妊婦への初回産科受診料の助成を伴走型支援と一体的に実施し早期からの健診受診を促進するとともに継続的な状況の把握により必要な支援につなぐ。

事業名	養育支援訪問事業【継続】	こども家庭課
-----	--------------	--------

○ 事業内容

産前・産後に様々な原因で養育が困難になるなど、養育支援が特に必要であると判断される家庭に対し、保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行う。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	1,170	861	601	480
決算(見込)額	308	257	321	—
取組内容等	専門職による訪問 市保健師： 193件 272回 委託助産師： 34世帯延べ 47回	同 左 市保健師： 189件 278回 委託助産師： 10世帯延べ 12回	同 左 委託助産師： 52世帯延べ 70回	同 左 委託助産師： 43世帯延べ 52回

○ 令和4年度の主な取組

- 母子(親子)健康手帳交付時や、いわきっ子健やか訪問(乳児家庭全戸訪問)事業等で把握した保護者等養育支援を特に必要とする家庭に対し、市保健師又は委託助産師が家庭を訪問し養育に関する相談、助言又は指導を実施。

○ 今後の方向性

- 引き続き養育支援が必要な家庭の把握に努め訪問指導等必要な支援を実施する。

事業名	産前・産後ヘルパー派遣事業【継続】	こども家庭課
-----	-------------------	--------

○ 事業内容

保健師等が家庭を訪問した際、特に支援が必要と認めた家庭に対し、洗濯・掃除等簡単な家事等の援助を行うヘルパーを派遣する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	798	972	972	972
決算(見込)額	798	390	462	—
取組内容等	ヘルパー派遣業務委託 18世帯 133回	同 左 11世帯 65回	同 左 11世帯 77回 (見込み)	同 左 18世帯 162回

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 養育等が適切に行われるよう保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行い、必要に応じて、育児・家事援助のためのヘルパーを派遣する。

派遣対象： 妊娠・出産・育児期に心身の不調等により子どもの養育等に支障があり、日中家事等の手伝いをしてくれる人がいない世帯等

派遣期間： 原則1回3時間以内で最大10日間

○ 今後の方向性

- ・ 市産前・産後ヘルパー派遣事業実施要綱に基づき、引き続き事業を実施していく

事業名	産後ケア事業【継続】	こども家庭課
-----	------------	--------

○ 事業内容

産後の母子に対し、産科医療機関・助産所において、「日帰り」や「宿泊」による心身のケアや育児のサポートを行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	6,985	4,958	4,807	5,273
決算(見込)額	3,334	3,254	4,261	—
取組内容等	【委託施設利用数】 宿泊： 16人延58日 日帰り： 56人延111日	【委託施設利用数】 宿泊： 22人延62日 日帰り： 53人延86日	【委託施設利用見込数】 宿泊： 20人延60日 日帰り： 64人延128日	【委託施設利用見込数】 宿泊： 20人延60日 日帰り： 76人延152日

○ 令和4年度の主な取組

- 委託先（2施設：助産院・産科医療機関）において産後の母体管理、乳房指導、生活指導、沐浴・授乳等の育児指導その他必要な支援を実施（日帰り・宿泊）。

○ 今後の方向性

- 引き続き、家族等からの産後の家事・育児等の支援が十分に得られない産婦・乳児を対象に心身のケア・育児サポートを行い、安心して子育てができる支援体制・環境を確保し、産婦の育児不安や負担感の軽減を図る。

事業名	延長保育事業【継続】	こども支援課
-----	------------	--------

○ 事業内容

保護者の就労等により、通常の保育時間に子どもの送迎ができない場合に、保育時間を延長して保育を実施する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	59,666	55,902	57,664	67,640
決算(見込)額	28,741	26,409	57,664	—
取組内容等	・ 民間の保育所等が延長保育事業を実施するために必要となる経費への補助 平均利用児童数 162 人/日	同 左 平均利用児童数 146 人/日	同 左 平均利用児童数 (見込) 150 人/日	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 民間の保育所等が延長保育事業を実施するために必要となる経費への補助
- ・ 私立保育所 23 施設、認定こども園 12 施設、地域型保育事業 2 施設

○ 今後の方向性

- ・ 各施設が安定的に延長保育事業を実施できるように引き続き支援していく

事業名	一時預かり事業（保育所等）【継続】	こども支援課
-----	-------------------	--------

○ 事業内容

保護者の就労等により、家庭において保育することが一時的に困難になった子どもを、保育所等において一時的に預かる。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	30,960	40,844	41,080	36,289
決算(見込)額	29,747	23,971	41,080	-
取組内容等	・ 公立の保育所において一時預かり事業（一般型）を実施 ・ 民間の保育所等が一時預かり事業（一般型）を実施するために必要となる経費への補助 利用者： 延 4,529 人	同 左 利用者： 延 3,057 人	同 左 利用者(見込)： 延 3,000 人	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 公立の保育所において一時預かり事業（一般型）を実施。
- ・ 民間の保育所等が一時預かり事業（一般型）を実施するために必要となる経費への補助。
- ・ 公立保育所2施設
- ・ 私立保育所6施設、認定こども園（幼保連携型）2施設

○ 今後の方向性

- ・ 公立の保育所において安定的に一時預かり事業（一般型）が実施できるよう適切な人員配置に努める。
- ・ 民間の保育所等が安定的に一時預かり事業（一般型）を実施できるように引き続き支援していく。

事業名	一時預かり事業（幼稚園）【継続】	こども支援課
-----	------------------	--------

○ 事業内容

保護者の就労等により、幼稚園（認定こども園）に在籍している園児を当該施設の教育時間を超えて預かる。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	41,269	19,418	18,652	17,415
決算(見込)額	10,324	12,896	17,224	－
取組内容等	・ 民間の幼稚園等が一時預かり事業（幼稚園型）を実施するために必要となる経費への補助 利用者： 延 10,320 人	同 左 利用者： 延 13,472 人	同 左 利用者(見込)： 延 22,552 人	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 民間の幼稚園等が一時預かり事業（幼稚園型）を実施するために必要となる経費への補助。
- ・ 私立幼稚園3施設、認定こども園（幼保連携型）8施設、（幼稚園型）1施設、（保育所型）1施設

○ 今後の方向性

- ・ 各施設が安定的に一時預かり事業（幼稚園型）を実施できるように引き続き支援していく。

事業名	放課後児童クラブの充実【継続】	こども支援課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

保護者の就労等により、昼間保護者のいない家庭の小学生に対して、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	984,750	1,033,169	1,089,065	1,164,895
決算(見込)額	906,623	947,627	1,083,043	－
クラブ数	72	76	78	81
利用児童数	3,128	3,240	3,312	－
待機児童数	9	3	24	－

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 放課後児童クラブに対する委託（78クラブ）
- ・ 放課後児童クラブ室の整備（小名浜西小）、余裕教室改修（好間二小）
- ・ 放課後児童支援員等研修会の開催（全3回）
- ・ 放課後児童クラブ利用料助成事業
- ・ 放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業（月額9,000円相当賃金改善）
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応
（保健衛生用品の購入補助、クラブの利用を自粛した場合の利用料の返還に係る経費を委託料に加算）
- ・ 放課後児童クラブ等光熱費高騰対策事業

○ 今後の方向性

- ・ 利用ニーズの高まりにより、既設の児童クラブでの対応が困難と認められる場合や、小学校の将来的な児童数の見込み等を総合的に勘案しながら、整備箇所について検討していく。
- ・ 放課後児童クラブ利用料助成の対象を拡充

事業名	病児・病後児保育事業【継続】	こども支援課
-----	----------------	--------

○ 事業内容

病気の回復期にあり、普段通っている保育所等での集団生活が困難な児童を病児・病後児保育室等で一時的に預かる。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	43,051	43,051	48,820	50,124
決算(見込)額	43,051	40,258	48,820	—
取組内容等	4施設 (おおはらこどもクリニック、常磐病院、須田医院、洋向台クリニック) 利用人数： 延 848 人	同 左 利用人数： 延 1,331 人	同 左 利用人数 (見込)： 延 1,300 人	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- 市が委託する4施設での病児・病後児保育を実施するとともに、多くの施設では、地域の保育所等に対して、感染症の流行状況や予防策の情報提供を行った。
- ※ 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大に伴う利用自粛があり、利用者数が低調な状況となっている。

○ 今後の方向性

- 引き続き、4施設での病児・病後児保育を実施していくとともに、全ての施設で地域の保育所等に対する感染症の流行状況や予防策の情報提供を行い、積極的な利用の周知を図っていく。

事業名	子育て短期支援事業【継続】	こども支援課
-----	---------------	--------

○ 事業内容

保護者の疾病等により、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合等に、夜間や短期間の宿泊を伴う児童の預かりを行う。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	1,282	1,282	1,282	1,282
決算(見込)額	181	56	0	－
取組内容等	・ショートステイ事業：23件 ・トワイライトステイ事業：25件	・ショートステイ事業：6件 ・トワイライトステイ事業：26件		

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 現受託先において、R2年度後半以降、夜間担当保育士の確保が困難な状況となっているとともに、新型コロナウイルス感染拡大に伴う保護者の利用自粛等の状況も重なり、実績が低調な状況となっている。
- ・ 当該相手方より、R4年度末をもって委託契約の終了を希望する旨の申し出があった。

○ 今後の方向性

- ・ 次年度における事業継続を目指し、公募による事業者募集及び選定を行う。

(計画本編 P.42)

事業名	いのちを育む教育の推進【継続】	こども家庭課 学校教育課
-----	-----------------	-----------------

○ 事業内容

「市『いのちを育む教育』の指針」に基づき、思春期保健の課題を明らかにしながら関係者が協働で対策を検討し、対象の年齢や必要性に合わせ、命の尊さや人と人とのきずなの大切さを学ぶための活動を推進する。

○ 予算・決算等

【こども家庭課】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	1,052	1,188	1,238	1,211
決算(見込)額	686	734	1,238	—
取組内容等	協議会開催2回 モデル校講演会2回 指導者研修1回 思春期保健セミナー1回 助産師派遣 10校	協議会開催2回 モデル校講演会2回 指導者研修1回 思春期保健セミナー1回 助産師派遣 10校	協議会開催2回 モデル校講演会2回 指導者研修1回 思春期保健セミナー1回 助産師派遣 15校	協議会開催2回 モデル校講演会2回 指導者研修1回 思春期保健セミナー1回 助産師派遣 15校

【学校教育課】 予算・決算等なし

○ 令和4年度の主な取組

【こども家庭課】

- ・ 【協議会開催】2回（当年度活動内容及び次年度活動計画等について協議）
- ・ 【普及啓発活動】指導者向け研修（いのちを育む教育セミナー）、保護者等一般向け講習（思春期保健セミナー）、モデル校等での講演会及び学校での「いのちを育む教育」推進のため希望校に有識者（助産師）を派遣し講義を行う「助産師派遣事業」を10校から15校に拡大し実施。このほか書籍・DVD・妊婦体験ジャケット等の思春期保健教材の貸出を実施。

【学校教育課】

- 学校保健計画や健康教育全体計画への位置づけ、実施、評価の促進
- 小中学校へ向けた学校体育、保健、安全、食育に関する調査実施
- 学校保健会研修会を通しての共通理解
- 助産師派遣事業の各学校への周知
- モデル校への協力

○ 今後の方向性

【こども家庭課】

- 引き続き、本市の「いのちを育む教育」の推進を図るため、学校、家庭、保健、医療、福祉、地域等関係機関の連携のもと、将来を担う子どもたち自身が命を大切に、自他を思いやることができるよう、様々な機会を通して対策を講じていく。

【学校教育課】

- いのちを育む推進協議会からの提言や、モデル校事業等から見えた課題と改善策について把握し、引き続き「いのちを育む教育」の推進に努めていく。

事業名	予防接種事業【継続】	保健所総務課
-----	------------	--------

○ 事業内容

予防接種法に基づいた予防接種を実施するとともに、接種率の維持・向上を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	985,833	946,543	976,901	1,035,171
決算(見込)額	938,558	810,458	820,000	—
取組内容等	DPT-IPV：8,318件 DT：1,913件 MR1：2,062件 MR2：2,434件 日本脳炎：10,950件 BCG：2,065件 ヒブ：8,384件 小児用肺炎球菌：8,085件 子宮頸がん予防：227件 水痘：4,146件 B型肝炎：5,954件 ロタウイルス：1,739件 ※10月より、ロタウイルスが定期接種に追加された	DPT-IPV：7,469件 DT：1,780件 MR1：1,891件 MR2：2,307件 日本脳炎：5,892件 BCG：1,773件 ヒブ：7,453件 小児用肺炎球菌：7,418件 子宮頸がん予防：483件 水痘：3,605件 B型肝炎：5,450件 ロタウイルス：4,009件	子宮頸がん予防(HPV)ワクチンが、令和4年度よりキャッチアップ対象者も含め、積極的接種勧奨が再開した。 ※平成26年6月より、積極的接種勧奨が差し控えられていた。	・令和5年4月より、子宮頸がん予防(HPV)ワクチンの定期接種対象ワクチンが、2・4価に加え、9価ワクチンも新たに対象となる。 ・造血幹細胞移植等により免疫が消失または減退した者に対する予防接種再接種費用の助成事業を新たに実施予定。

○ 令和4年度の主な取組

- 子宮頸がん予防(HPV)ワクチンについては積極的接種勧奨が再開され、定期接種対象者及び接種が控えられていたキャッチアップ対象者への接種を実施。

○ 今後の方向性

- 児童福祉専門分科会からの提言や個別管理計画に沿って、引き続き施設の安全確保に努めていく。

事業名	フッ化物洗口事業【継続】	こども支援課 学校教育課
-----	--------------	-----------------

○ 事業内容

公立保育所・公立幼稚園の4歳以上の児童及び小学校の児童を対象に、集団で低濃度のフッ化物洗口液でうがいを実施することで、むし歯の予防を図り、生涯を通じた歯と口腔の健康づくりを進める。

○ 予算・決算等

【こども支援課】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	677	731	702	704
決算(見込)額	672	435	702	—
取組内容等	・歯科衛生士による対面式モニタリング	・新型コロナウイルス感染症対策のため、歯科衛生士によるモニタリングは非対面式に変更。	・歯科衛生士によるモニタリングは対面式に戻す。	同 左

【学校教育課】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	965	1,016	860	731
決算(見込)額	801	788	778	—
取組内容等	・週1回法によるフッ化物洗口を4校で実施	同 左	同 左	同 左

○ 令和4年度の主な取組

【こども支援課】

- 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、モニタリングを非対面式で実施等規模を縮小して実施したが、令和4年度は例年通りに実施している。

【学校教育課】

- ・ 週1回法によるフッ化物洗口を4校で実施。
- ※ 令和3年度までは実施校の近くの調剤薬局に薬剤調製業務を、シルバー人材センターに薬剤運搬業務を委託し、先生が児童一人一人に分注を行っていたが、学校の教職員や事務の負担を軽減するため、薬剤を調剤や劇薬管理、分注が不要なポーシオンタイプに変更し、業務改善を図った。

○ 今後の方向性

【こども支援課】

- ・ 公立保育所及び幼稚園の集団生活の場では、家庭で実施する場合に比べて継続しやすく、また、家庭の社会経済状態に影響されることがない。
加えて、自主的に参加することで、児童に「自分の歯は自分で守る」という意識が芽生え、歯磨きをより丁寧に行うようになるなどの効果も見られており、今後も例年通りに進めていく予定である。

【学校教育課】

- ・ 事業開始から、令和5年度で5～6年経過し、実施校における効果を検証するためのデータが集まったことから、改めて事業の効果を検証する必要がある。また、市内小学校全校での実施は現実的に難しいため、継続・拡充・廃止について検討する。

事業名	新生児聴覚検査支援事業【継続】	こども家庭課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるよう検査費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに相談援助を行う。

- ・対象者 全出生児（初回検査を出生後3日以内に実施）
- ・助成 各検査実施医療機関等が設定する AABR（自動聴性脳幹反応調査）及び OAE（耳音響放射調査）検査料の全部又は一部

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	7,233	8,264	15,485	14,873
決算(見込)額	5,961	6,505	12,868	-
取組内容等	・初回、確認、再確認の3回の検査費用の一部を助成 ※助成額 ・ AABR 3,840 円 ・ OAE 1,000 円	同 左 ※助成額 ・ AABR 4,300 円 ・ OAE 1,000 円	同 左 ※助成額 ・ AABR 8,500 円 ・ OAE 3,000 円	同 左 ※助成額 ・ AABR 8,500 円 ・ OAE 3,000 円

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 初回、確認、再確認の3回受検費用の一部を助成（※）するとともに、検査により把握された要支援児に対し適切な指導援助を行った。
- ※ 確認、再確認は前回検査リファー（要再検）時のみ
 - ・ AABR（自動聴性脳幹反応調査）の場合 助成額8,500円
 - ・ OAE（耳音響放射調査）の場合 助成額3,000円

○ 今後の方向性

- ・ 引き続き聴覚障害を早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるよう検査費用の助成により経済的負担の軽減を図るとともに相談援助を行う。

事業名	障がい児保育・統合保育の充実【拡充】	こども支援課
-----	--------------------	--------

○ 事業内容

障がいの程度に応じて保育士、幼稚園教諭の配置を適切に行い、保育所、幼稚園における障がい児の受入れの充実に努める。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	82,994	74,580	84,129	104,478
決算(見込)額	49,905	57,596	84,129	—
取組内容等	・市立幼稚園における障がい児在籍クラスへの加配教諭の配置 ・加配保育士等の人件費に対する私立保育所等への補助 等	同 左	同 左	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 市立幼稚園特別支援教育推進事業費
統合保育実施園6園に18名の加配教諭を配置 (R5.1.1 現在)
- ・ 障害児保育事業費補助金
対象施設数17施設、対象児童数35人 (R5.1.1 現在)

○ 今後の方向性

- ・ 引き続き、障がいの程度に応じた保育士、幼稚園教諭の配置が適切に行われるように努めていく。

(計画本編 P.56)

事業名	子ども家庭総合支援拠点【継続】	こども家庭課
-----	-----------------	--------

○ 事業内容

児童虐待に関する相談体制を強化するため、子どもとその家庭、妊産婦等を対象として、地域の実情の把握、調査、継続的支援等を行う「子ども家庭総合支援拠点」を整備し、更なる子育て機能の強化を図る。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	12,871	12,142	12,275	12,781
決算(見込)額	11,102	9,310	11,883	—
取組内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 市子ども虐待防止・対応マニュアルの策定 ・ 児童虐待死亡事例の検証 ・ 周知、啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配付 ・ 周知、啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配付 ・ 講演会や出前講座等による周知、啓発活動 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 要対協個別ケース会議への参加 ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの作成、配付 ・ 同 佐

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 各地区保健福祉センターにおける要対協個別ケース会議に拠点専門職員が参加し、ケースの状況把握や関係機関との情報共有等に努め、必要に応じて助言等を行った。
- ・ 子ども向け虐待防止啓発リーフレットの配布や、市民向け講演会の開催、出前講座の実施等により、相談窓口の周知を行うとともに、児童虐待防止のための意識啓発を図った。

○ 今後の方向性

- 引き続き、拠点専門職員が各地区保健福祉センターにおけるケース会議に参加し、関係機関とも連携を図りながら、虐待案件やヤングケアラーに係る適切な対応・支援を図ることとする。
- 市民向け講演会や職員研修、出前講座等の実施により、児童虐待防止啓発に向けた取組みの強化に努めていく。

事業名	乳児家庭全戸訪問事業 (いわきっ子健やか訪問事業)【継続】	こども家庭課
-----	----------------------------------	--------

○ 事業内容

乳児の健全な養育環境を確保するとともに、虐待等の早期発見に努めるため、生後4か月までの乳児の全戸訪問を行う。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	9,451	9,259	9,114	8,882
決算(見込)額	7,906	8,008	8,162	—
取組内容等	【家庭訪問】 市保健師 293件 委託助産師 1,561件	【家庭訪問】 市保健師 272件 委託助産師 1,485件	【家庭訪問(見込み)】 市保健師 297件 委託助産師 1,680件	【家庭訪問(見込み)】 市保健師 259件 委託助産師 1,590件

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 新生児・乳幼児の発育・栄養・生活環境・疾病予防等育児上必要な事項について家庭訪問による指導を実施。また、異常の早期発見治療等に係る助言を実施。

○ 今後の方向性

- ・ 引き続き、家庭訪問による指導等を実施するとともに、伴走型支援に係る面談と一体的に実施することで両事業の効果的な実施を推進する。

事業名	実費徴収に係る補足給付事業【継続】	こども支援課
-----	-------------------	--------

○ 事業内容

低所得で生計が困難である者等の子どもに係る保育所・幼稚園等が徴収する教材費等の一部を支給する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	21,780	20,400	13,038	13,812
決算(見込)額	8,524	9,050	11,074	—
取組内容等	・低所得で生計が困難である者等の子どもに係る教材費等の一部または全部を支給 教材費 23件 副食費 291件 計 314件	同 左 教材費 23件 副食費 284件 計 307件	同 左 教材費 24件 副食費 166件 計 190件	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 低所得で生計が困難である者等の子どもに係る特定教育・保育施設等が徴収する教材費や、従来制度幼稚園が徴収する副食材料費の一部または全部を対象となる保護者へ支給する。

○ 今後の方向性

- ・ 円滑な特定教育・保育等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援することを目的に、引き続き支援していく。

事業名	就学援助金 【拡充】	学校教育課
-----	------------	-------

○ 事業内容

経済的理由により就学が困難と認められる世帯に対し、学用品費や給食費などの就学に係る費用の一部を支援する。

○ 予算・決算等

(単位：千円・人)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額 【カッコ内は 補正後】	小学校	106,050	130,429	130,734	138,053
	中学校	110,936 (100,861)	121,909	130,352 (124,047)	137,956
	計	216,986 (206,911)	252,338	261,086 (254,781)	276,009
決算 (見込)額	小学校	102,843	113,397	129,285	—
	中学校	94,237	112,257	124,047	—
	計	197,080	225,654	253,332	—
認定児童・ 生徒数、 認定率※	小学校 (認定数/全児童数)	1,513/15,829	1,580/15,695	1,687/15,604	—
	中学校 (認定数/全生徒数)	956/8,543	968/8,326	989/8,041	—
	計	2,469/24,372	2,548/24,021	2,676/23,645	—
	(認定率)	10.13%	10.60%	11.31%	—

※ 令和4年度の対象児童・生徒数については見込数。

※ 全児童・生徒数に占める認定者の割合

○ 令和4年度の主な取組

- ・ 小学校又は中学校を卒業する児童又は生徒の卒業アルバム代を支給対象とした。

○ 今後の方向性

- ・ 経済的な理由で就学することが出来ない児童生徒が生じることのないよう、広報周知や関係機関との連携を深めることで、支援が必要な家庭に制度利用を繋げるとともに、他自治体の支給内容や支給方法を参考としながら、就学に必要な費目の追加など支援拡充の検討を進める。

(計画本編 P.63)

事業名	ファミリー・サポート・センター事業 【継続】	こども支援課
-----	---------------------------	--------

○ 事業内容

児童の預かりなどの援助を受けることを希望する方（依頼会員）と援助を行うことを希望する方（協力会員）の相互援助活動を支援する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	28,311	28,311	28,311	28,311
決算(見込)額	28,311	28,311	28,311	—
取組内容等	事業委託料 基本事業： 12,776 千円 病児・緊急対応 強化事業： 15,535 千円 利用件数： 1,708 件	事業委託料 基本事業： 12,776 千円 病児・緊急対応 強化事業： 15,535 千円 利用件数： 1,397 件	事業委託料 基本事業： 12,776 千円 病児・緊急対応 強化事業： 15,535 千円 利用件数 (見込)： 1,100 件	事業委託料 基本事業： 12,776 千円 病児・緊急対応 強化事業： 15,535 千円

○ 令和4年度の主な取組

- 相互援助活動の会員募集や登録、相互援助活動における会員間のマッチング業務、広報活動、相互援助に必要な知識を付与する講習会開催等を行った。

○ 今後の方向性

- コロナウイルス感染症により利用件数が減少となっていたが、共働き世帯やひとり親世帯のニーズは高く、病児・緊急対応強化事業においては、利用件数は増加の傾向にある。

幼い子どもを持つ世帯が、安心して働くことができる環境づくりのため、今後も継続して事業を行っていく。

事業名	ホームスタート事業 【継続】	こども家庭課
-----	----------------	--------

○ 事業内容

育児不安の緩和及び虐待等の未然防止など、子育て家庭の孤立化を防ぐことを目的とし、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者（ボランティア）が訪問し、家庭訪問型の子育て支援を行う。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	991	1,190	1,374	1,376
決算(見込)額	969	1,189	1,374	-
取組内容等	【委託】 ホームビジター育成 講座 ホームビジター家庭 訪問 (20件 延べ136回)	【委託】 同 左 (21件 延べ133回)	【委託】 同 左 (30件 延べ195回)	【委託】 同 左 (30件 延べ195回)

○ 令和4年度の主な取組

- ・ ホームビジター家庭訪問※（20件延べ136回）
 - ・ ホームビジター育成講座、オーガナイザースキルアップ研修を実施
- ※ 妊婦又は未就学児を保育し妊娠・出産・育児に不安を持つ家庭を週1回2時間程度訪問し、妊娠、出産、育児不安等に対する傾聴及び情報提供、乳幼児の世話及び受診等を協働して行う育児支援や食事の準備、洗濯及び清掃等を協働して行う家事支援を実施する。

○ 今後の方向性

- ・ 引き続き事業周知、訪問による支援、訪問者の育成・スキルアップによる支援（ニーズ充足度）の充実・向上を図っていく。

事業名	子育て・保育研修事業 【継続】	こどもみらい課
-----	-----------------	---------

○ 事業内容

子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を取得するための研修を実施する。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	2,560	517	520	520
決算(見込)額	0	203	283	-
取組内容等	・新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催を見送り	・現任研修の部分について対象者を拡大し実施	同 左	同 左

○ 令和4年度の主な取組

- 令和3年度と同様に、子育て支援員認定者に限らず、幼保施設従事者や復職希望のある保育士・幼稚園教諭、子育て支援団体やその他関心のある団体・個人まで受講対象者として実施した。

【研修内容】

時 間	研 修 テ ー マ	講 師
9:00~10:30	子どもの発達を踏まえた保育	鎌倉女子大学 浅井 拓久也 氏
10:40~12:10	すべての子どもにとって最善の利益になる保育	秋草学園短期大学 小山 玲子 氏
13:00~14:30	子どもの遊びが充実し、保護者が子育ての喜びを感じる保育	東京家政大学 前田 和代 氏

【申込者数】

- Zoom 申込者数 28 名
- YouTube 申込者数 93 名

○ 今後の方向性

- 今後においても、多様化する子育て支援のニーズ等に対応するため、子育て・保育に関係する方々を対象に、子育てに関する基礎分野から専門分野における必要な知識・技能の習得と更なる向上を目的として研修を実施していく。

事業名	保育士人材確保推進事業 【継続】	こども支援課
-----	------------------	--------

○ 事業内容

保育事業者や保育士養成校と連携し、人材の呼び込みや呼び戻しによる保育士の人材確保の推進を図るもの。

○ 予算・決算等

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	0	0	1,056	20,057
決算(見込)額	0	0	1,056	—
取組内容等	・潜在的保育士 復職支援研修	・潜在的保育士 復職支援研修	・夏休み保育等 現場体験 ・復職支援研修 会 ・保育所等見学 バスツアー ・合同就職ガイ ダンス	・保育体験会 ・復職支援研修 会 ・保育所等見学 バスツアー ・合同就職ガイ ダンス

○ 令和4年度の主な取組

・ 夏休み保育等現場体験

保育等を担う次世代の人材を育成するための「キャリア教育の一環」として、職業としての保育士に関心を持ってもらうため、市内の中学生・高校生を対象に、保育等の体験や現役保育士等との意見交換などを行う体験の場を提供した。
【当年度実績】参加者数：164人（中学生：92人 高校生：72人）

・ 復職支援研修会

資格や免許を有しながら、現在、育児等により保育士や幼稚園教諭として就業していない、いわゆる「潜在保育士」「潜在幼稚園教諭」等を対象に、復職を支援するための研修会を開催した。

【当年度実績】開催回数 1回、参加者数 1人

・ 保育所等見学バスツアー

指定養成施設の学生は自身の出身地で実習することが多いが、特に市外出身者は市内の保育所等に関して把握している情報は少ないことから、市外出身者

の1年生らを主な対象に、実際に市内施設の見学や施設職員への質疑応答を行うことで保育実習先及び就職先の選定に繋げるための機会を設けた。

【当年度実績】参加者数 3人（うち市外出身者2人）

※ 当初は市内北部地区と南部地区を見学する2回の実施を計画していたが、北部地区は申込者がいなかったことから中止とした。

- 合同校内セミナー

市内指定養成施設の学生を主な対象に、学生生活の早期の段階から、市内の保育施設等について、各法人の担当者から説明を受け、特長等を知ってもらうための機会を設けた。

【当年度実績】参加法人 20法人（43施設）

参加者数 20人（いわき短期大学1年生：7人、2年生：13人）

○ 今後の方向性

引き続き上記の取組みを継続・拡充していくとともに、保育士人材の確保を更に促進するため、令和5年度から新たに「保育士宿舍借り上げ支援事業補助金」を実施する。

- 保育士宿舍借り上げ支援事業補助金（事業費：17,802千円）

保育所等を運営する者が負担する保育士等の宿舍借上げに要する費用の一部（賃借料等）を支援することによって、保育士等の就業継続及び離職防止を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。

○対象施設：私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所、
企業主導型保育事業所

※ 自らが運営する保育所等に勤務する常勤保育士を居住させるための、
宿舍に係る賃貸借契約を締結しているものが対象。

○補助基準額：上限 34,500円/月

※ 月額 46,000円（国が定める額）に対して、事業者負担額の4分の1
を除いた額。

○対象者数：43人（見込）

【継続事業】

- 夏休み保育等現場体験

参加者数の増（R4：164人→R5：220人）を見込み、所要額を増加。

- 復職支援研修会

令和4年度は、私立施設での実地研修も可能としたところだったが、参加者数が1人であったことから、令和5年度以降の研修会の在り方や周知方法等について検討を行っていく。

- 保育所等見学バスツアー、合同学内セミナー
市内の指定養成施設（いわき短期大学）の学生を主な対象者とし、大学の協力を得ながら周知等を行ったが、参加者数が低調であったことから、令和5年度以降の取組みについて、大学や関係機関と協議するなど、より効果の高い施策となるよう検討を行っていく。